

知事四選と対立候補の選挙戦略

山本 健太郎

はじめに

今般の統一地方選は、中央における自民党の「一強政治」の影響から、一言でいえば選択肢不在の選挙戦が多数を占めた。事実、一二の知事選のうち、与野党が揃って候補を立てた「与野党対決型」の知事選は二つにとどまった。同じく行われた政令市長選も、同様の傾向にあり、一七の政令市長選のうち、対決型は札幌市長選のみであった。

そうした中、北海道知事選は、数少ない対立型の選挙となったばかりか、四〇年ぶりに二人の候補による一騎打ちの争いとなり、全国的にも一定の注目を集めたといつてよい。結果は、高橋はるみが四選を果たしたが、対立候補の佐藤のりゆきも高橋の対立候補として初めて一〇〇万票を超え、一定の存在感を示した。いわば、高橋がやや苦戦したものの、佐藤に牙城を崩されるまでには至らなかったということになるのか。本稿は、こうした結果を招いた理由について、簡単に考察するものである。結論を先取りして言うなら、その理由は、現職候補の優位性と、対立候補の選挙戦術の問題にあると考えられる。

現職候補の優位性

そもそも知事選では、基本的に現職が有利であ

る。内山融によると¹⁾、知事は、都道府県の顔として公務を行っているので、メディアに登場することも多く、高い知名度を有する。また、実務経験をアピールできるため、有権者に安定感を評価されやすいという。

ここで、一九九〇年以降²⁾に行われた四七都道府県の知事選を観察してみると、無投票当選となったケースを除いて全三二九回の選挙戦が行われている。このうち、現職の知事が再選を目指して選挙戦に立候補したケースが二二三回ある。そのなかで、現職が落選して新人が当選したケースは一回(六・三%)にとどまっている。数字の面からも、現職知事が有利であることは明らかである³⁾。

現職知事が敗北する理由のうち、まず考えられるのは、いわゆる多選批判である。今般の道知事選でも、佐藤のりゆきが高橋はるみの多選批判を繰り広げたことは記憶に新しい。現職知事が敗れた一四回の選挙のうち、高橋と同じ四期目か、それ以上を目指した知事が敗れたケースは六例ある。ただ、四期目以上を目指した現職知事は、のべ五七回選挙戦に勝利している。敗れたケースは少数(九・五%)にとどまる。多選批判は、場合によっては効果を発する場合もないわけではないが、多選は現職敗北の必要条件とはいえない

のである。

では、いかなる場合に現職知事は敗れるのだろうか。多くの場合、それは知事の政権運営に混乱が生じた(と有権者に認識される)場合である。政権運営が混乱すれば、有権者の現職知事への業績評価が悪化するので、落選する可能性が高まる。

ここでいう政権運営の混乱とは、一義的には議会との関係悪化を指すが、都道府県庁の官僚制との関係もこれに含まれる。そして、議会との関係悪化を招く要因として、政策対立が要因となるケースと、地域独自の政党内対立が要因となるケースがある。前者では二〇〇三年の徳島や二〇〇六年の長野が、後者では一九九九年の愛媛、二〇〇五年の山形、二〇〇七年の山梨などが代表例である。後者においては、いずれも県内選出の自民党国会議員間の対立が影響し、現職知事が敗れた。

これを今般の道知事選に引きつけて考えれば、現職候補が多選には該当しているものの、政権運営の混乱という条件を満たしているとはいえない状況にあった。高橋道政には、無難な運営に終始しているという批判はあるものの、逆にいえば無難な政権運営には成功しているわけであり、混乱というには程遠い状態だったといえる。したがって佐藤は、戦う前から不利な条件の下で選挙戦に挑んだということになる。

対立候補の選挙戦術

ただ、このような不利な条件を佐藤が覆す可能性が全くなかったかといえ、それは正しくない。佐藤の政策と選挙の戦いぶりによっては、一種の

ブームが起こって、下馬評を覆すこともありえたはずである。事実、二〇〇六年の滋賀県知事選では、三期目を目指した自民・民主相乗りの現職知事・國松善次を、社民党の支持を受けた新人の嘉田由紀子が破った例がある（他に共産党系の無所属候補も立候補）。滋賀では、具体的には新幹線の新駅建設という争点をめぐって、「もつたいない」を合言葉に選挙戦を戦った嘉田が、政党の支持様態から見れば明らかに不利な戦いを制したのである。

では、道知事選で佐藤はどのように選挙戦を戦ったのか。佐藤の当初の戦略は、自身が中心となった北海道独立研究会での活動を足掛かりに、北海道ならではの争点を創出し、「中央との調整」を得意とする高橋に挑む、というものだったように思われる。佐藤の公約「一村一社構想」も、こうした発想の延長線上でとらえられよう。

しかし、実際に佐藤が選挙戦において最も強調したのは、「脱原発」であった。もちろん、原発などのエネルギー政策は重要な争点の一つである。佐藤が脱原発を軸にして選挙戦を戦った結果、有権者のこの問題への関心も高まり、北海道新聞の世論調査では、選挙公示直前に「泊原発の再稼働の是非」が最大の争点という回答が27%を占め、最多となった（『北海道新聞』二〇一五年三月二三日付朝刊）。

だが、「脱原発」という争点設定は、現職の高橋がこの問題への態度を明確に示さなかったことで、必ずしも明確な対立軸とはならなかった。また、電気料金の相次ぐ値上げに不満を持つ有権者のなかには、仮に脱原発そのものには賛成である

としても、過渡期の原発エネルギーの活用は容認する者もいるはずなので、過激すぎる「脱原発」は、有権者の多数を巻き込むブームを起こしうるような争点設定ではない。このことは、小泉純一郎の全面的な支援をもってしても一敗地に塗れる結果となった二〇一四年東京都知事選を見れば明らかである。

佐藤が脱原発に傾斜する選挙戦略に走った要因として、無論佐藤自身の信念もあるだろうが、ここでは政党の支持構図という問題を指摘したい。佐藤は、表向き特定の政党には近づかない「道民党」の立場を標榜したが、国政与党の自公両党の支持を高橋が固めるなか、野党陣営の糾合に動いた。そこでの問題は、左は共産党から、民主党を挟んで新党大地や維新の党まで、幅広い政策志向を持った政党の支持を得なければならなくなったということである。このような幅広い政党の支持を得るには、非常に限られた政策しか主張できるものがなくなる。「脱原発」は、そうした数少ない政策のうちの代表的なものである。

これが国政選挙であれば、佐藤の戦略転換は無理からぬものがあるともいえるが、事は知事選である。先に述べた滋賀県の例が示すのは、政党の支持を一本化することより、地元ならではの政策を打ち出して個性を示した方が、むしろ好結果につながるという教訓ではなかっただろうか。

ともあれ、佐藤の主張が隘路にはまった原因は、野党の乱立と不調にある。乱立状態のまま単に選挙を一本化するだけでは、有権者は十分に反応を示してくれないのは、昨年の衆院選も示すとおりである。乱立状態を解消し、「決められる」野

党が誕生することは、日本政治そのものにとつても喫緊の課題であるといえよう。

へやまもと けんたろう・北海学園大学法学部准教授

【注】

(1) 内山融「統一地方選」相乗り候補が多い理由は？
(<http://hepage.jp/detail/20150413-00000004-wordleaf>,
二〇一五年五月二五日最終アクセス) 参照。

(2) ここで、一九九〇年代以降を対象としたのは、五五年体制の終焉と無党派知事の増大という、それまでの政治状況とは異なる時代が到来したと考えられるからである。

(3) ただし、新人同士の選挙戦となったケースでも、当初は現職知事が再選に向けての立候補を模索しながらも、政党等の支持を得られず、結果的に立候補断念に追い込まれたケースもありうる。こうした現実には散見されるケースはこの数字に含まれないので、実際の現職の優位は、この数字から受ける印象よりは小さいものと見込まれる。

(4) 北海道独立研究会のトップページには、以下のような佐藤の「あいさつ」が掲載されている。北海道の閉塞感は一国から降ってくる仕事や金をあてにするだけの陳情道政」に原因があるとし、「北海道は本州とほどよく離れ、気候風土も独特、獲れる産物も豊富なことから、もつと自立できるはず。(中略) 自立した地域や国が持続可能な社会を生むのです」という（北海道独立研究会HP：<http://zone.jp/>、二〇一五年六月六日最終アクセス）。